

平成22年3月期 決算短信

平成22年5月7日
上場取引所 JQ

上場会社名 ケル株式会社
コード番号 6919 URL <http://www.kel.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長
定時株主総会開催予定日 平成22年6月29日
有価証券報告書提出予定日 平成22年6月29日

(氏名) 高橋 和良
(氏名) 矢ヶ崎 晶夫
配当支払開始予定日

TEL 042-374-5810
平成22年6月11日

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	7,178	△1.9	354	1,719.6	356	1,199.1	193	—
21年3月期	7,321	△14.6	19	△95.9	27	△94.1	△230	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	13.08	—	2.4	3.4	4.9
21年3月期	△15.58	—	△2.8	0.3	0.3

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 ー百万円 21年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	11,023	8,097	73.5	547.84
21年3月期	10,243	7,902	77.1	534.64

(参考) 自己資本 22年3月期 8,097百万円 21年3月期 7,902百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	757	△371	△74	1,506
21年3月期	1,226	△803	△175	1,194

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	4.00	—	2.00	6.00	88	—	1.1
22年3月期	—	2.00	—	4.00	6.00	88	45.8	1.1
23年3月期 (予想)	—	2.00	—	4.00	6.00		42.3	

3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	3,700	18.0	165	230.7	175	186.3	90	176.5	6.08
通期	7,700	7.3	390	9.9	400	12.2	210	8.5	14.20

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注)詳細は15ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 15,486,000株 21年3月期 15,486,000株
- ② 期末自己株式数 22年3月期 705,695株 21年3月期 704,745株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については21、22ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	7,135	△2.1	347	991.8	357	813.6	193	—
21年3月期	7,291	△14.7	31	△93.3	39	△91.6	△269	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	13.10	—
21年3月期	△18.21	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭	%	
22年3月期	11,014		8,097		73.5	547.82		
21年3月期	10,240		7,903		77.2	534.69		

(参考) 自己資本 22年3月期 8,097百万円 21年3月期 7,903百万円

2. 23年3月期の個別業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	3,680	18.2	165	260.5	170	211.8	85	228.4	5.75
通期	7,670	7.5	390	12.2	400	11.9	210	8.4	14.20

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、当該業績予想に関する事項については4ページをご参照ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、一昨年秋の金融危機に始まる世界規模の不況も各国の景気刺激策が功を奏し、ようやく回復の兆しがみえ、中国等新興国向けを始めとして輸出も回復してまいりました。しかし、デフレの進行による企業業績の回復の遅れで雇用や所得環境は引き続き低迷し、個人消費は盛り上がりには欠け、設備投資は抑制される先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社グループをとりまくエレクトロニクス業界におきましては、輸出の増加や経済対策による薄型テレビ等一部製品の需要に助けられたものの、雇用環境の改善が進まない中、個人所得が伸び悩み、消費への慎重姿勢がますます強まって各社の価格競争が一層激しさを増し、売上低下、利益圧迫を招きました。また、企業の設備投資抑制の影響を受け産業用機器向け需要も低迷し業績回復は半ばの状況で推移いたしました。

このような環境の下、当社グループは高密度・高機能化する市場要請に応えるためLGA54極用および140極用コネクタ、0.25mmピッチ極細同軸ケーブル用コネクタスタック接続タイプ、LEDを実装した基板モジュールを接続するLED用コネクタ等の開発を行いました。

また、労務費等固定費の圧縮や製造技術の改善による製造コストの低減、新製品の投入による需要の掘り起こしを進め、業績の早期回復を目指し経営の合理化に努めてまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は71億78百万円（前連結会計年度比1.9%減少）となりました。

利益面につきましては、経常利益3億56百万円（前連結会計年度比1,199.1%増加）、当期純利益1億93百万円（前連結会計年度は2億30百万円の当期純損失）となりました。

製品別の状況

民生用機器市場および産業用機器市場の落込みにより、コネクタの売上高は、54億7百万円（前連結会計年度比0.3%減少）となりました。

半導体製造装置、医療機器向けの落込みにより、ラックの売上高は9億27百万円（前連結会計年度比13.6%減少）となりました。

従来品は減少したものの、新規製品の増加により、ソケットの売上高は6億53百万円（前連結会計年度比4.2%増加）となりました。

その他の売上高は、1億90百万円（前連結会計年度比2.7%減少）となりました。

・品目別受注実績

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）	比較増減	
	金額	金額	金額	前年同期比 （%）
コネクタ	5,269	5,410	140	2.7
ラック	1,071	924	147	13.7
ソケット	613	647	34	5.6
その他	195	180	14	7.6
計	7,149	7,162	12	0.2

・品目別売上実績

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	比較増減	
	金額	金額	金額	前年同期比 (%)
コネクタ	5,424	5,407	17	0.3
ラック	1,073	927	146	13.6
ソケット	627	653	26	4.2
その他	195	190	5	2.7
計	7,321	7,178	142	1.9

次期の見通し

今後のわが国経済は、海外の景気回復の影響を受け緩やかな回復傾向がみられるものの、デフレに対する有効な対策が打てないまま需要の低迷は長引くと見込まれます。

エレクトロニクス業界におきましても輸出の改善は進むものの、企業業績の回復遅れから設備投資は低調に推移し、雇用・所得環境の停滞が消費を圧迫する厳しい経営状況が続くものと予想されます。

このような状況の下、当社グループは、市場ニーズに適合した製品群の供給を通じ市場を深耕し、注力市場と位置付けた、カーナビゲーションシステム・E T C 端末等の車載機器市場、D S C ・ D V C 等の画像機器市場、医療機器・車両機器・半導体製造装置等の工業機器市場および遊技機器市場の売上拡大を図るとともに、海外市場の開拓、製造コストの削減等により、業績の回復・拡大および企業基盤の強化に努めてまいります。

次期の業績としましては、売上高77億円、経常利益4億円、当期純利益2億10百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産額は、前連結会計年度末に比べ7億80百万円増加し、110億23百万円となりました。これは、有形固定資産の減少額が2億53百万円あったものの、受取手形及び売掛金の増加額5億40百万円、現金及び預金の増加額3億12百万円並びに原材料及び貯蔵品の増加額1億29百万円等があったためであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ5億85百万円増加し、29億26百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金の増加額4億37百万円、賞与引当金の増加額76百万円等によるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ1億94百万円増加し、80億97百万円となりました。これは、当期純利益1億93百万円の計上等によるものであります。

キャッシュフローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ3億12百万円増加し、15億6百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュフロー)

当連結会計年度における営業活動の結果得られた資金は、7億57百万円となりました。これは、売上債権の増加額5億39百万円、たな卸資産の増加額2億14百万円の計上があったものの、減価償却費6億76百万円の計上、仕入債務の増加額3億94百万円並びに税金等調整前当期純利益3億44百万円の計上があったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュフロー)

当連結会計年度における投資活動の結果使用した資金は、3億71百万円となりました。これは、有形固定資産の取得による支出3億49百万円があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュフロー)

当連結会計年度における財務活動の結果使用した資金は、74百万円となりました。これは、配当金の支払額59百万円があったこと等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
自己資本比率(%)	69.0	72.7	77.1	73.5
時価ベースの自己資本比率(%)	58.0	29.7	17.5	40.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	1.6	0.7	0.7	1.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	100.6	83.9	94.6	77.1

(注) 自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、自己株式を除く連結会計年度末発行済株式数をベースに計算しております。

3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分の基本的な考え方は、内部留保を充実させ企業基盤を確固たるものとするとともに、株主各位への利益還元を重視し安定的な配当の維持を基本とし、自己資本当期純利益率や純資産配当率の水準並びに業績等に応じた利益配分を行うことであり、配当額は連結配当性向40%を目安に決定することとしております。

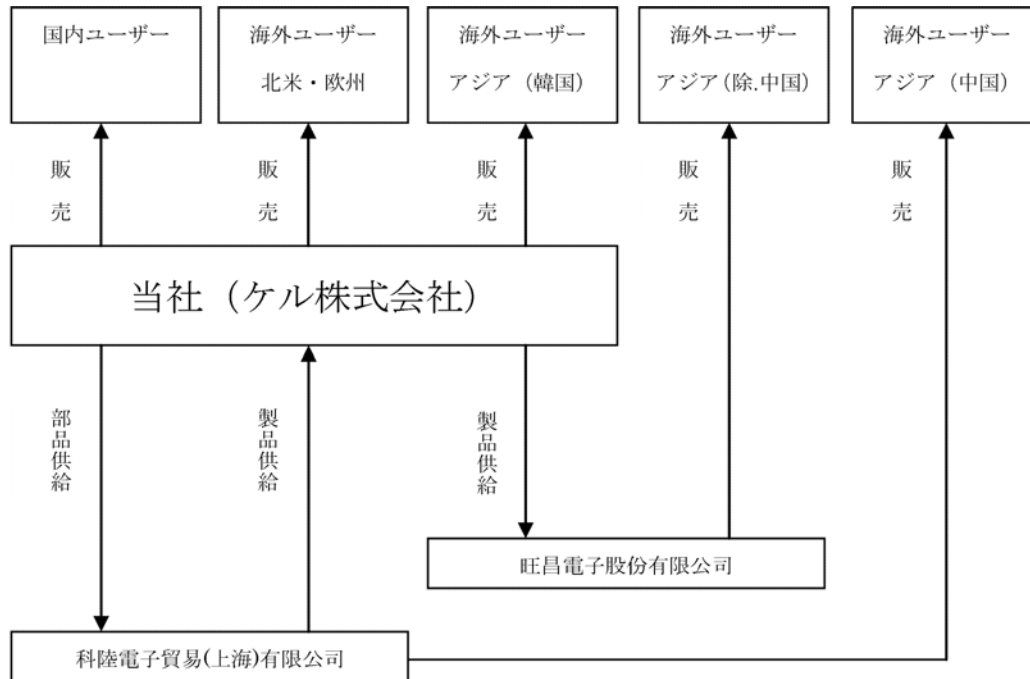
当期の配当につきましては、1株当たりの期末配当金を4円とし、昨年12月支払の中間配当金と合わせて年間6円といたしました。

また、次期の配当につきましては、1株当たり6円を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社(ケル株式会社)、旺昌電子股份有限公司、及び科陸電子貿易(上海)有限公司により構成されており、主に産業用コネクタの製造・販売を行っております。

当社グループの事業系統図は次のとおりであります。



(注) 旺昌電子股份有限公司は連結子会社であります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針、(2) 目標とする経営指標、(3) 中長期的な会社の経営戦略、(4) 会社の対処すべき課題
平成19年3月期中間決算短信(平成18年11月1日開示)により開示を行ってから重要な変更がないため開示を省略しております。

当該中間決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.kel.jp/>

(ジャスダック証券取引所ホームページ(「JDS」検索ページ))

<http://jds.jasdaq.co.jp/tekiji/>

(5) 内部管理体制の整備・運用状況

当該事項につきましては、「コーポレート・ガバナンスに関する報告書」に記載しております。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,194,422	1,506,627
受取手形及び売掛金	2,646,288	3,186,490
商品及び製品	267,050	348,132
仕掛品	18,453	22,281
原材料及び貯蔵品	295,302	425,281
繰延税金資産	80,120	99,197
その他	171,516	195,193
貸倒引当金	2,729	3,339
流動資産合計	4,670,425	5,779,863
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	¹ 3,241,815	¹ 3,258,160
減価償却累計額	2,084,905	2,165,543
建物及び構築物(純額)	1,156,910	1,092,617
機械装置及び運搬具	5,444,387	5,555,115
減価償却累計額	4,003,160	4,278,725
機械装置及び運搬具(純額)	1,441,227	1,276,389
工具、器具及び備品	5,927,124	5,848,001
減価償却累計額	5,612,657	5,557,576
工具、器具及び備品(純額)	314,466	290,424
土地	¹ 730,774	¹ 730,774
有形固定資産合計	3,643,379	3,390,206
無形固定資産	62,938	53,216
投資その他の資産		
投資有価証券	² 542,885	647,678
保険積立金	920,522	918,243
繰延税金資産	213,813	35,582
その他	^{1, 2} 189,385	^{1, 2} 198,645
投資その他の資産合計	1,866,607	1,800,150
固定資産合計	5,572,924	5,243,572
資産合計	10,243,350	11,023,436

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	915,056	1,352,600
短期借入金	¹ 550,000	¹ 550,000
1年内償還予定の社債	300,000	36,000
未払法人税等	-	38,182
賞与引当金	102,288	178,396
その他	210,454	224,103
流動負債合計	2,077,799	2,379,282
固定負債		
社債	-	264,000
退職給付引当金	182,833	202,871
その他	79,978	79,978
固定負債合計	262,812	546,850
負債合計	2,340,611	2,926,133
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,617,000	1,617,000
資本剰余金	1,440,058	1,440,058
利益剰余金	5,047,322	5,181,658
自己株式	164,419	164,583
株主資本合計	7,939,960	8,074,132
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	29,116	30,088
為替換算調整勘定	8,105	6,917
評価・換算差額等合計	37,221	23,170
純資産合計	7,902,739	8,097,303
負債純資産合計	10,243,350	11,023,436

(2) 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	7,321,196	7,178,713
売上原価	² 5,942,487	² 5,486,946
売上総利益	1,378,708	1,691,766
販売費及び一般管理費	^{1, 2} 1,359,213	^{1, 2} 1,337,035
営業利益	19,495	354,730
営業外収益		
受取利息	1,712	1,589
受取配当金	17,479	16,020
助成金収入	-	8,329
保険返戻金	3,258	2,536
雑収入	6,967	8,621
営業外収益合計	29,417	37,098
営業外費用		
支払利息	13,046	9,856
支払手数料	6,597	7,367
社債発行費	-	7,239
為替差損	424	10,432
雑損失	1,398	374
営業外費用合計	21,467	35,270
経常利益	27,446	356,558
特別利益		
前期損益修正益	-	³ 8,881
投資有価証券売却益	35,315	-
貸倒引当金戻入益	724	-
過年度出向者給料受入額	15,117	-
特別利益合計	51,157	8,881
特別損失		
固定資産売却損	⁴ 708	-
固定資産除却損	⁵ 20,130	⁵ 5,450
減損損失	⁶ 47,668	⁶ 7,678
投資有価証券評価損	144,178	5,000
関係会社株式評価損	41,569	3,066
関係会社出資金評価損	31,042	-
製品不具合対策費	⁷ 46,129	-
たな卸資産評価損	34,122	-
特別損失合計	365,548	21,195
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	286,944	344,245
法人税、住民税及び事業税	13,512	31,564
法人税等調整額	70,044	119,221
法人税等合計	56,531	150,785
当期純利益又は当期純損失()	230,412	193,459

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
	株主資本			
資本金				
前期末残高		1,617,000		1,617,000
当期変動額				
当期変動額合計		-		-
当期末残高		1,617,000		1,617,000
資本剰余金				
前期末残高		1,457,008		1,440,058
当期変動額				
自己株式の消却		16,950		-
当期変動額合計		16,950		-
当期末残高		1,440,058		1,440,058
利益剰余金				
前期末残高		5,519,292		5,047,322
当期変動額				
剰余金の配当		59,145		29,562
剰余金の配当(中間配当)		59,135		29,561
当期純利益又は当期純損失()		230,412		193,459
自己株式の消却		123,276		-
当期変動額合計		471,970		134,335
当期末残高		5,047,322		5,181,658
自己株式				
前期末残高		303,717		164,419
当期変動額				
自己株式の取得		928		164
自己株式の消却		140,226		-
当期変動額合計		139,298		164
当期末残高		164,419		164,583
株主資本合計				
前期末残高		8,289,583		7,939,960
当期変動額				
剰余金の配当		59,145		29,562
剰余金の配当(中間配当)		59,135		29,561
当期純利益又は当期純損失()		230,412		193,459
自己株式の取得		928		164
当期変動額合計		349,622		134,171
当期末残高		7,939,960		8,074,132

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	44,154	29,116
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	73,271	59,204
当期変動額合計	73,271	59,204
当期末残高	29,116	30,088
為替換算調整勘定		
前期末残高	185	8,105
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	7,919	1,187
当期変動額合計	7,919	1,187
当期末残高	8,105	6,917
評価・換算差額等合計		
前期末残高	43,969	37,221
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	81,190	60,392
当期変動額合計	81,190	60,392
当期末残高	37,221	23,170
純資産合計		
前期末残高	8,333,552	7,902,739
当期変動額		
剰余金の配当	59,145	29,562
剰余金の配当(中間配当)	59,135	29,561
当期純利益又は当期純損失()	230,412	193,459
自己株式の取得	928	164
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	81,190	60,392
当期変動額合計	430,813	194,564
当期末残高	7,902,739	8,097,303

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	286,944	344,245
減価償却費	854,052	676,053
減損損失	47,668	7,678
貸倒引当金の増減額(は減少)	724	610
賞与引当金の増減額(は減少)	56,281	76,102
退職給付引当金の増減額(は減少)	22,568	20,038
受取利息及び受取配当金	19,192	17,610
支払利息	13,046	9,856
支払手数料	6,597	7,367
社債発行費	-	7,239
為替差損益(は益)	55	236
固定資産除却損	20,130	5,450
投資有価証券売却損益(は益)	35,315	-
投資有価証券評価損益(は益)	144,178	5,000
関係会社株式評価損	41,569	3,066
関係会社出資金評価損	31,042	-
固定資産売却損益(は益)	708	-
売上債権の増減額(は増加)	647,867	539,906
たな卸資産の増減額(は増加)	304,034	214,610
仕入債務の増減額(は減少)	463,059	394,979
その他の資産の増減額(は増加)	88,360	70,301
その他の負債の増減額(は減少)	37,679	8,598
その他	2,682	139
小計	1,319,999	706,757
利息及び配当金の受取額	19,580	17,251
利息の支払額	12,956	9,822
法人税等の還付額	-	46,665
法人税等の支払額	100,507	3,523
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,226,116	757,328

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	655,916	349,678
有形固定資産の売却による収入	1,500	-
投資有価証券の取得による支出	216,585	21,239
関係会社の整理による収入	-	7,516
関係会社（非連結子会社）の設立・増資による支出	41,440	15,000
投資有価証券の売却による収入	99,138	-
貸付けによる支出	350	-
貸付金の回収による収入	7,472	6,097
保険積立金の積立による支出	73,120	35,258
保険積立金の満期による収入	76,891	37,677
その他	1,033	1,350
投資活動によるキャッシュ・フロー	803,442	371,235
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減（ ）額（純額）	50,000	-
社債の発行による収入	-	292,760
社債の償還による支出	-	300,000
自己株式の取得による支出	928	164
配当金の支払額	117,978	59,624
その他	6,597	7,367
財務活動によるキャッシュ・フロー	175,505	74,395
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,387	507
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	241,780	312,204
現金及び現金同等物の期首残高	952,642	1,194,422
現金及び現金同等物の期末残高	1,194,422	1,506,627

(5) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 旺昌電子股份有限公司</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 科陸電子貿易(上海)有限公司 (連結の範囲から除いた理由) 連結の範囲から除外した子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため、連結の範囲から除外しております。 非連結子会社KEL KOREA CORPORATIONは、平成21年9月15日をもって清算結了登記を完了しております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用していない非連結子会社 科陸電子貿易(上海)有限公司 (持分法を適用しない理由) 当該子会社は、上記1(2)に記載のとおり、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響がいずれも軽微であるため、持分法の適用から除外しております。 非連結子会社KEL KOREA CORPORATIONは、平成21年9月15日をもって清算結了登記を完了しております。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 たな卸資産 主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 15~50年 機械装置及び運搬具 6~11年 工具、器具及び備品 2~15年 無形固定資産 定額法によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>

項目	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対する賞与の支払に備えるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>（会計方針の変更） 当連結会計年度より「「退職給付引当金に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号平成20年7月31日）を適用しております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これにより損益に与える影響はありません。</p>	

(8) 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ370,301千円、55,698千円、459,691千円であります。</p> <p>2. 関係会社出資金の表示方法は、従来、連結貸借対照表上、「関係会社出資金」(前連結会計年度30,000千円)として独立して掲記しておりましたが、重要性がなくなったため、当連結会計年度より、投資その他の資産「その他」(当連結会計年度13,958千円)に含めて表示しております。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「賃貸料収入」(当連結会計年度計上額2,434千円)は、営業外収益総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「雑収入」に含めて表示しております。</p>	

(9) 注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																				
<p>1 担保提供資産及び担保付債務</p> <p>担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">265,827千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">183,986</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資その他の資産の「その他」(定期預金)</td> <td style="text-align: right;">100,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">549,813千円</td> </tr> </table> <p>上記資産を下記の債務の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">420,000千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	265,827千円	土地	183,986	投資その他の資産の「その他」(定期預金)	100,000	合計	549,813千円	短期借入金	420,000千円	<p>1 担保提供資産及び担保付債務</p> <p>担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">247,408千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">183,986</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資その他の資産の「その他」(定期預金)</td> <td style="text-align: right;">100,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">531,394千円</td> </tr> </table> <p>上記資産を下記の債務の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">420,000千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	247,408千円	土地	183,986	投資その他の資産の「その他」(定期預金)	100,000	合計	531,394千円	短期借入金	420,000千円
建物及び構築物	265,827千円																				
土地	183,986																				
投資その他の資産の「その他」(定期預金)	100,000																				
合計	549,813千円																				
短期借入金	420,000千円																				
建物及び構築物	247,408千円																				
土地	183,986																				
投資その他の資産の「その他」(定期預金)	100,000																				
合計	531,394千円																				
短期借入金	420,000千円																				
<p>2 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">10,583千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資その他の資産「その他」(出資金)</td> <td style="text-align: right;">13,958</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	10,583千円	投資その他の資産「その他」(出資金)	13,958	<p>2 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資その他の資産「その他」(出資金)</td> <td style="text-align: right;">28,958千円</td> </tr> </table>	投資その他の資産「その他」(出資金)	28,958千円														
投資有価証券(株式)	10,583千円																				
投資その他の資産「その他」(出資金)	13,958																				
投資その他の資産「その他」(出資金)	28,958千円																				
<p>3 輸出手形割引高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">289千円</td> </tr> </table>	289千円	<p>3 輸出手形割引高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">982千円</td> </tr> </table>	982千円																		
289千円																					
982千円																					
<p>4 貸出コミットメント契約</p> <p>当社は、運転資金の安定かつ効率的な調達を行うため、株式会社三菱東京UFJ銀行及び株式会社商工組合中央金庫と、借入極度額合計を10億円とする貸出コミットメント契約を締結しております。当連結会計年度末の借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">400,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">600,000千円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	1,000,000千円	借入実行残高	400,000	差引額	600,000千円	<p>4 貸出コミットメント契約</p> <p>当社は、運転資金の安定かつ効率的な調達を行うため、株式会社三菱東京UFJ銀行及び株式会社商工組合中央金庫と、借入極度額合計を10億円とする貸出コミットメント契約を締結しております。当連結会計年度末の借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">400,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">600,000千円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	1,000,000千円	借入実行残高	400,000	差引額	600,000千円								
貸出コミットメントの総額	1,000,000千円																				
借入実行残高	400,000																				
差引額	600,000千円																				
貸出コミットメントの総額	1,000,000千円																				
借入実行残高	400,000																				
差引額	600,000千円																				

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																												
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員給料</td> <td style="text-align: right;">456,941千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">37,736</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">57,860</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">9,448</td> </tr> </table> <p>2 研究開発費の総額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一般管理費及び当期製造費用 に含まれる研究開発費</td> <td style="text-align: right;">214,123千円</td> </tr> </table> <p>3</p> <p>4 固定資産売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">708千円</td> </tr> </table> <p>5 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">152千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">11,457</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">8,520</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20,130千円</td> </tr> </table> <p>6 減損損失の内訳</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">場所</th> <th style="width: 30%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>山梨事業所 (山梨県南アルプス市) 長野事業所 (長野県北安曇郡池田町)</td> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、資産を事業用資産(コネクタ関連事業)及び遊休資産に区分し、事業用資産(コネクタ関連事業)については、コネクタ関連事業に使用している全ての固定資産が、一体となってキャッシュ・フローを生成していることから、これらを一つの資産グループとしております。また、遊休資産については個別物件単位にグルーピングしております。</p> <p>上記遊休資産については、将来の具体的使用計画がないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>その内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">28,328千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">19,339</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">47,668千円</td> </tr> </table> <p>なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。正味売却価額は、他の転用や売却が困難なことから、零円としております。</p> <p>7 製品不具合対策費</p> <p>得意先への納品済み製品に不具合が生じたことにより発生した補償金等であります。</p>	従業員給料	456,941千円	賞与引当金繰入額	37,736	減価償却費	57,860	退職給付引当金繰入額	9,448	一般管理費及び当期製造費用 に含まれる研究開発費	214,123千円	機械装置及び運搬具	708千円	建物及び構築物	152千円	機械装置及び運搬具	11,457	工具、器具及び備品	8,520	計	20,130千円	場所	用途	種類	山梨事業所 (山梨県南アルプス市) 長野事業所 (長野県北安曇郡池田町)	遊休資産	機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品	機械装置及び運搬具	28,328千円	工具、器具及び備品	19,339	計	47,668千円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員給料</td> <td style="text-align: right;">467,425千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">71,045</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">50,580</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">9,863</td> </tr> </table> <p>2 研究開発費の総額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一般管理費及び当期製造費用 に含まれる研究開発費</td> <td style="text-align: right;">262,775千円</td> </tr> </table> <p>3 前期損益修正益</p> <p>過年度に計上した製品不具合対策費の精算差額であります。</p> <p>4</p> <p>5 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,415千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">4,034</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,450千円</td> </tr> </table> <p>6 減損損失の内訳</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">場所</th> <th style="width: 30%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>山梨事業所 (山梨県南アルプス市) 長野事業所 (長野県北安曇郡池田町)</td> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、資産を事業用資産(コネクタ関連事業)及び遊休資産に区分し、事業用資産(コネクタ関連事業)については、コネクタ関連事業に使用している全ての固定資産が、一体となってキャッシュ・フローを生成していることから、これらを一つの資産グループとしております。また、遊休資産については個別物件単位にグルーピングしております。</p> <p>上記遊休資産については、将来の具体的使用計画がないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>その内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">6,077千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,600</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,678千円</td> </tr> </table> <p>なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。正味売却価額は、他の転用や売却が困難なことから、零円としております。</p> <p>7</p>	従業員給料	467,425千円	賞与引当金繰入額	71,045	減価償却費	50,580	退職給付引当金繰入額	9,863	一般管理費及び当期製造費用 に含まれる研究開発費	262,775千円	機械装置及び運搬具	1,415千円	工具、器具及び備品	4,034	計	5,450千円	場所	用途	種類	山梨事業所 (山梨県南アルプス市) 長野事業所 (長野県北安曇郡池田町)	遊休資産	機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品	機械装置及び運搬具	6,077千円	工具、器具及び備品	1,600	計	7,678千円
従業員給料	456,941千円																																																												
賞与引当金繰入額	37,736																																																												
減価償却費	57,860																																																												
退職給付引当金繰入額	9,448																																																												
一般管理費及び当期製造費用 に含まれる研究開発費	214,123千円																																																												
機械装置及び運搬具	708千円																																																												
建物及び構築物	152千円																																																												
機械装置及び運搬具	11,457																																																												
工具、器具及び備品	8,520																																																												
計	20,130千円																																																												
場所	用途	種類																																																											
山梨事業所 (山梨県南アルプス市) 長野事業所 (長野県北安曇郡池田町)	遊休資産	機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品																																																											
機械装置及び運搬具	28,328千円																																																												
工具、器具及び備品	19,339																																																												
計	47,668千円																																																												
従業員給料	467,425千円																																																												
賞与引当金繰入額	71,045																																																												
減価償却費	50,580																																																												
退職給付引当金繰入額	9,863																																																												
一般管理費及び当期製造費用 に含まれる研究開発費	262,775千円																																																												
機械装置及び運搬具	1,415千円																																																												
工具、器具及び備品	4,034																																																												
計	5,450千円																																																												
場所	用途	種類																																																											
山梨事業所 (山梨県南アルプス市) 長野事業所 (長野県北安曇郡池田町)	遊休資産	機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品																																																											
機械装置及び運搬具	6,077千円																																																												
工具、器具及び備品	1,600																																																												
計	7,678千円																																																												

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	16,086,000	-	600,000	15,486,000

(変動事由の概要)

普通株式の発行済株式数の減少600,000株は、取締役会決議に基づく自己株式の消却による減少であります。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,299,506	5,239	600,000	704,745

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式買取による増加 5,239株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議に基づく自己株式の消却による減少 600,000株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月2日 取締役会	普通株式	59,145	4	平成20年3月31日	平成20年6月10日
平成20年11月7日 取締役会	普通株式	59,135	4	平成20年9月30日	平成20年12月5日
計	-	118,281	-	-	-

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月8日 取締役会	普通株式	29,562	利益剰余金	2	平成21年3月31日	平成21年6月9日

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	15,486,000	-	-	15,486,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	704,745	950	-	705,695

（変動事由の概要）

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式買取による増加

950株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年5月8日 取締役会	普通株式	29,562	2	平成21年3月31日	平成21年6月9日
平成21年11月9日 取締役会	普通株式	29,561	2	平成21年9月30日	平成21年12月4日
計	-	59,123	-	-	-

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年5月7日 取締役会	普通株式	59,121	利益剰余金	4	平成22年3月31日	平成22年6月11日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）		当連結会計年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）	
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 （平成21年3月31日現在）		現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 （平成22年3月31日現在）	
現金及び預金勘定	1,194,422千円	現金及び預金勘定	1,506,627千円
現金及び現金同等物	1,194,422千円	現金及び現金同等物	1,506,627千円

（開示資料の省略）

「リース取引関係」、「関連当事者情報」、「税効果会計関係」、「賃貸等不動産関係」、「金融商品関係」、「有価証券関係」、「デリバティブ取引関係」、「退職給付関係」、「ストック・オプション等関係」、「企業結合等関係」に関する注記事項は、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

当社グループは、コネクタの専門メーカーとして、同一のセグメントに属するコネクタの製造・販売を行っており、当該事業以外の事業の種類がないため、該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高及び資産の金額の合計額に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	534円 64銭	547円 84銭
1株当たり当期純利益又は1株当たり 当期純損失()	15円 58銭	13円 08銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	-	-
	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株式は 存在するものの、1株当たり当期純 損失であるため記載しておりませ ん。	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、希薄化効果 を有している潜在株式が存在してい ないため記載しておりません。

(注)算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	当連結会計年度末 (平成22年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	7,902,739	8,097,303
普通株式に係る純資産額(千円)	7,902,739	8,097,303
普通株式の発行済株式数(株)	15,486,000	15,486,000
普通株式の自己株式数(株)	704,745	705,695
1株当たり純資産額の算定に用いられた普 通株式の数(株)	14,781,255	14,780,305

2 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失()及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失() 当期純利益又は 当期純損失()(千円)	230,412	193,459
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失()(千円)	230,412	193,459
普通株式の期中平均株式数(株)	14,783,823	14,780,633
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
普通株式増加数(株)	-	-
(うち新株予約権(株))	-	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成16年6月29日定時株主総会決議 ストック・オプション (新株予約権 112個) 普通株式 224,000株	同左

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,174,001	1,475,400
受取手形	1,073,312	1,196,823
売掛金	1,568,696	1,985,324
製品	253,772	336,863
仕掛品	18,453	22,281
原材料及び貯蔵品	294,168	424,081
前払費用	17,276	16,842
繰延税金資産	79,487	97,968
短期貸付金	6,097	4,749
未収入金	99,831	172,256
未収還付法人税等	46,665	-
その他	123	640
貸倒引当金	2,741	3,352
流動資産合計	4,629,146	5,729,879
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,047,646	3,059,824
減価償却累計額	1,936,662	2,013,001
建物(純額)	1,110,984	1,046,823
構築物	194,169	198,335
減価償却累計額	148,242	152,541
構築物(純額)	45,926	45,794
機械及び装置	5,406,482	5,516,861
減価償却累計額	3,977,239	4,247,865
機械及び装置(純額)	1,429,242	1,268,995
車両運搬具	18,105	18,105
減価償却累計額	11,912	13,946
車両運搬具(純額)	6,192	4,159
工具、器具及び備品	5,919,186	5,839,925
減価償却累計額	5,606,218	5,551,016
工具、器具及び備品(純額)	312,967	288,908
土地	730,774	730,774
有形固定資産合計	3,636,088	3,385,455
無形固定資産		
借地権	35,300	35,300
ソフトウェア	22,075	12,365
電話加入権	5,550	5,550
施設利用権	12	-

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
無形固定資産合計	62,938	53,216
投資その他の資産		
投資有価証券	532,302	647,678
関係会社株式	106,741	96,158
関係会社出資金	13,958	28,958
従業員長期貸付金	35,044	30,295
長期前払費用	3,552	3,193
保険積立金	920,522	918,243
繰延税金資産	213,806	35,577
その他	136,143	135,592
投資損失引当金	50,218	50,218
投資その他の資産合計	1,911,853	1,845,479
固定資産合計	5,610,879	5,284,151
資産合計	10,240,026	11,014,031
負債の部		
流動負債		
支払手形	60,808	104,234
買掛金	847,492	1,200,240
短期借入金	550,000	550,000
1年内償還予定の社債	300,000	36,000
未払金	70,461	57,176
未払費用	15,634	29,095
未払法人税等	-	38,182
未払消費税等	24,060	-
預り金	25,318	24,345
賞与引当金	101,980	178,053
設備関係支払手形	4,482	46,783
設備関係未払金	70,420	103,250
その他	3,063	2,749
流動負債合計	2,073,723	2,370,113
固定負債		
社債	-	264,000
退職給付引当金	182,833	202,871
その他	79,978	79,978
固定負債合計	262,812	546,850
負債合計	2,336,535	2,916,963

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,617,000	1,617,000
資本剰余金		
資本準備金	1,440,058	1,440,058
その他資本剰余金	-	-
資本剰余金合計	1,440,058	1,440,058
利益剰余金		
利益準備金	237,010	237,010
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	123,686	118,134
別途積立金	4,900,000	4,300,000
繰越利益剰余金	220,727	519,360
利益剰余金合計	5,039,968	5,174,504
自己株式	164,419	164,583
株主資本合計	7,932,607	8,066,979
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	29,116	30,088
評価・換算差額等合計	29,116	30,088
純資産合計	7,903,490	8,097,067
負債純資産合計	10,240,026	11,014,031

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	7,291,360	7,135,254
売上原価		
製品期首たな卸高	357,078	253,772
当期製品製造原価	5,886,565	5,567,935
合計	6,243,643	5,821,708
他勘定振替高	57,389	8,293
製品期末たな卸高	253,772	336,863
製品売上原価	5,932,480	5,476,551
売上総利益	1,358,880	1,658,702
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	132,969	132,925
広告宣伝費	28,609	19,233
販売手数料	3,355	3,314
役員報酬	101,232	98,350
給料	445,821	453,820
賞与	56,318	46,889
賞与引当金繰入額	37,428	69,480
退職給付引当金繰入額	9,448	9,863
法定福利費	66,796	73,839
福利厚生費	45,232	41,867
旅費及び交通費	73,058	58,583
減価償却費	56,879	50,574
修繕費	27,458	27,353
支払手数料	81,475	69,004
その他	160,951	155,940
販売費及び一般管理費合計	1,327,037	1,311,041
営業利益	31,842	347,661
営業外収益		
受取利息及び配当金	19,136	17,592
助成金収入	-	8,329
保険返戻金	3,258	2,536
雑収入	6,929	8,618
営業外収益合計	29,324	37,077
営業外費用		
支払利息	13,046	9,856
支払手数料	6,597	7,367
社債発行費	-	7,239
為替差損	1,156	2,547
雑損失	1,253	374
営業外費用合計	22,054	27,385

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
経常利益	39,113	357,353
特別利益		
前期損益修正益	-	8,881
投資有価証券売却益	35,315	-
貸倒引当金戻入益	732	-
過年度出向者給料受入額	15,117	-
特別利益合計	51,165	8,881
特別損失		
固定資産売却損	708	-
固定資産除却損	20,130	5,450
減損損失	47,668	7,678
投資有価証券評価損	144,178	5,000
関係会社株式評価損	41,569	3,066
関係会社出資金評価損	31,042	-
投資損失引当金繰入額	50,218	-
製品不具合対策費	46,129	-
たな卸資産評価損	34,122	-
特別損失合計	415,766	21,195
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	325,487	345,040
法人税、住民税及び事業税	13,512	31,564
法人税等調整額	69,728	119,815
法人税等合計	56,215	151,380
当期純利益又は当期純損失()	269,271	193,660

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,617,000	1,617,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,617,000	1,617,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,440,058	1,440,058
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,440,058	1,440,058
その他資本剰余金		
前期末残高	16,950	-
当期変動額		
自己株式の消却	16,950	-
当期変動額合計	16,950	-
当期末残高	-	-
資本剰余金合計		
前期末残高	1,457,008	1,440,058
当期変動額		
自己株式の消却	16,950	-
当期変動額合計	16,950	-
当期末残高	1,440,058	1,440,058
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	237,010	237,010
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	237,010	237,010
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金		
前期末残高	129,955	123,686
当期変動額		
圧縮記帳積立金の取崩	6,269	5,551
当期変動額合計	6,269	5,551
当期末残高	123,686	118,134
別途積立金		
前期末残高	4,800,000	4,900,000

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期変動額		
別途積立金の積立	100,000	-
別途積立金の取崩	-	600,000
当期変動額合計	100,000	600,000
当期末残高	4,900,000	4,300,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	383,833	220,727
当期変動額		
別途積立金の積立	100,000	-
別途積立金の取崩	-	600,000
圧縮記帳積立金の取崩	6,269	5,551
自己株式の消却	123,276	-
剰余金の配当	59,145	29,562
剰余金の配当(中間配当)	59,135	29,561
当期純利益又は当期純損失()	269,271	193,660
当期変動額合計	604,560	740,088
当期末残高	220,727	519,360
利益剰余金合計		
前期末残高	5,550,798	5,039,968
当期変動額		
別途積立金の積立	-	-
圧縮記帳積立金の取崩	-	-
自己株式の消却	123,276	-
剰余金の配当	59,145	29,562
剰余金の配当(中間配当)	59,135	29,561
当期純利益又は当期純損失()	269,271	193,660
当期変動額合計	510,830	134,536
当期末残高	5,039,968	5,174,504
自己株式		
前期末残高	303,717	164,419
当期変動額		
自己株式の取得	928	164
自己株式の消却	140,226	-
当期変動額合計	139,298	164
当期末残高	164,419	164,583
株主資本合計		
前期末残高	8,321,089	7,932,607
当期変動額		
剰余金の配当	59,145	29,562
剰余金の配当(中間配当)	59,135	29,561

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益又は当期純損失()	269,271	193,660
自己株式の取得	928	164
当期変動額合計	388,482	134,372
当期末残高	7,932,607	8,066,979
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	44,154	29,116
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	73,271	59,204
当期変動額合計	73,271	59,204
当期末残高	29,116	30,088
純資産合計		
前期末残高	8,365,244	7,903,490
当期変動額		
剰余金の配当	59,145	29,562
剰余金の配当(中間配当)	59,135	29,561
当期純利益又は当期純損失()	269,271	193,660
自己株式の取得	928	164
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	73,271	59,204
当期変動額合計	461,753	193,576
当期末残高	7,903,490	8,097,067

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

6. その他

役員の異動
該当事項はありません。